

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

平成29年5月9日
 上場取引所 東

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三
 配当支払開始予定日

TEL 03-6406-1115
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	295,879	5.4	17,278	4.3	21,947	18.6	15,949	31.1
28年3月期	280,779	1.6	16,570	9.5	18,509	10.8	12,169	10.7

(注) 包括利益 29年3月期 20,369百万円 (254.4%) 28年3月期 5,747百万円 (△80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	148.66	—	5.1	5.3	5.8
28年3月期	112.39	—	4.0	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,521百万円 28年3月期 418百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	426,070	322,793	75.0	2,979.63
28年3月期	402,251	308,917	75.5	2,832.02

(参考) 自己資本 29年3月期 319,533百万円 28年3月期 303,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,464	△11,635	△7,441	34,202
28年3月期	13,022	△12,329	△6,719	29,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,319	35.6	1.4
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,298	26.9	1.4
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	4.8	7,500	△22.4	8,000	△24.7	5,500	△12.0	51.29
通期	304,000	2.7	17,500	1.3	18,000	△18.0	12,000	△24.8	111.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	108,529,000 株	28年3月期	108,529,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,289,624 株	28年3月期	1,235,740 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	107,289,060 株	28年3月期	108,280,077 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成29年5月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成29年5月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	P. 5
(4) 今後の見通し・・・・・・・・	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・	P. 7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	P. 14
(会計方針の変更)・・・・・・・・	P. 14
(セグメント情報)・・・・・・・・	P. 14
(1株当たり情報)・・・・・・・・	P. 17
(重要な後発事象)・・・・・・・・	P. 17
4. その他・・・・・・・・	P. 19
(1) 役員の異動・・・・・・・・	P. 19
(2) 株式の取得による持分法適用関連会社化・・・・・・・・	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量がおおむね順調に推移したことから、前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,958億7千9百万円（前期比+5.4%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,786億円（同+5.4%）となりました結果、営業利益は172億7千8百万円（同+4.3%）となりました。また、経常利益は219億4千7百万円（同+18.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は159億4千9百万円（同+31.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.3%、ゴールデンタイム（19時～22時）10.3%、プライムタイム（19時～23時）10.6%、プライム2（23時～25時）6.4%となり、全ての区分が民放2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、平日の報道情報番組が前期に続き好調を維持したことや、土日午後帯の改編により、全日帯の更なるベースアップに成功しました。

報道情報番組では、年度平均視聴率において「グッド!モーニング」が全ての時間帯で自己最高を更新し、「羽鳥慎一モーニングショー」が前期を大きく上回り、同枠として初めて同時間帯民放トップとなるなど、平日午前帯がさらに改善しました。また、4月にリニューアルした「報道ステーション」は前期と同水準の視聴率を維持しました。

バラエティー番組では、放送開始から18年目を迎えた「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」や、25回目を迎えた「ミュージックステーション スーパーライブ」などの特別番組が好評を博し、レギュラー番組でも「池上彰のニュースそうだったのか!!」「クイズプレゼンバラエティー Qさま!!」などの番組が安定した結果となりました。

連続ドラマでは、前シーズンに続き年間1位の快挙となった平均視聴率21.5%の木曜ドラマ「ドクターX ～外科医・大門未知子～」や、11シーズン連続の平均15%突破となるシーズン平均15.2%の「相棒」が安定した高視聴率を獲得しました。ドラマスペシャルでは、二夜連続「そして誰もいなくなった」（二夜平均14.4%）が好評を博しました。

スポーツでは、「2017 ワールドベースボールクラシック」（プライムタイム3試合平均23.7%）や「2018 FIFA ワールドカップロシア アジア地区最終予選」（プライムタイム6試合平均19.1%）が高い注目を集め、「フィギュアスケートグランプリファイナル 男女フリー」（17.6%）や、「プロ野球日本シリーズ」（2試合平均17.4%）も高視聴率を獲得しました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「夢対決 2017 とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」「ビートたけしの知らないニュース 2017 新春スペシャル」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では、プライムタイムは9年連続、ゴールデンタイムは3年連続でトップを維持しております。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられました。そのような状況のなか、レギュラー番組のセールスでは、「日曜もアメトーク!」「しくじり先生 俺みたいになるな!!」などのバラエティーをはじめ、水曜夜9時台のドラマや、木曜ドラマを中心に単価の上昇を達成しました。また、単発番組は、大型スポーツ番組「2018FIFA ワールドカップロシア アジア地区最終予選」「リオデジャネイロオリンピック 2016」「2017 ワールドベースボールクラシック」「サッカー・UEFA ユーロ 2016」などで増収を図りました。以上の結果、タイム収入合計は903億5千1百万円（前期比+1.7%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が堅調に推移するなか、朝帯を中心とした全日視聴率の上昇を背景に、単価の上昇に努め増収を図りました。業種別では、「情報・通信」「家電・AV機器」「不動産・住宅設備」「薬品・医療用品」など全21業種中、14業種が前期を上回る伸びとなりました。以上の結果、スポット収入は1,052億1千2百万円（同+4.8%）となりました。

番組販売収入は、海外での放送や動画配信に向けたコンテンツ販売が好調に推移しており、132億2千7百万円（同+4.2%）となりました。

また、BS・CS収入は248億2千4百万円（同+0.2%）、その他収入は189億2千8百万円（同+8.0%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,525億4千5百万円（同+3.4%）、営業費用は2,376億1千6百万円（同+3.6%）となりました結果、営業利益は149億2千9百万円（同+0.5%）となりました。

②音楽出版事業

前期に開催した「ケツメイシ」及び「湘南乃風」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は99億8千5百万円（前期比△16.4%）、営業費用は93億5千5百万円（同△12.8%）となりました結果、営業利益は6億2千9百万円（同△48.1%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「AbemaTV」が、アプリダウンロード数1,500万を達成するなど順調に推移したほか、地上波放送で人気の「ドクターX ～外科医・大門未知子～」のスピノフドラマ「ドクターY ～外科医・加地秀樹～」などのオリジナルコンテンツをKDDI株式会社と共同制作し、auビデオパスで独占配信するなど戦略的に事業の拡大を行いました。また、広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝キャッチアップ」は配信番組数の増加とともに利用者也増え、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は順調に会員数を増やし、海外からのアクセスも急増しています。

イベント事業では、3回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月16日より44日間にわたって開催し、前年を上回る延べ544万人が来場したほか、恒例の音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2016」「メトロポリタンロックフェスティバル東京・大阪」などが好評を博しました。また「EX THEATER ROPPONGI」では、Mr. KING をメインにジャニーズ Jr. たちが歌やダンスで競い合う「サマステジャニーズキング」や、市川海老蔵の「六本木歌舞伎」など音楽や舞台の様々なイベントが開催され、高い稼働率で堅調な運営を行っております。

ショッピング事業は、通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率を背景に増収となりました。

出資映画事業は、恒例作品の「ドラえもん」が、シリーズ 36 作目にして歴代最高の興行収入 41 億 2 千万円を記録し、「クレヨンしんちゃん」もシリーズ歴代 3 位の興行成績となりました。また、「相棒-劇場版IV-」もシリーズ最高の大ヒットスタートとなるなど好評を博しました。

DVD 販売は、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」 「相棒」をはじめとする高視聴率ドラマや、「アメトーーク」「ももクロ Chan」など、様々なタイトルをリリースしました。商品化においては、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版では、隔月で発行している雑誌「おかずのクッキング」が安定した販売実績を残しています。

機器販売・リースは、携帯端末リースや大型LEDレンタルなど、好調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は 455 億 7 百万円（前期比+25.7%）、営業費用は 437 億 2 千 2 百万円（同+22.5%）となりました結果、営業利益は 17 億 8 千 4 百万円（同+255.2%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

流動資産は 1,824 億 8 千 3 百万円で、前連結会計年度末に比べ 3 百万円の減少となりました。

固定資産は 2,435 億 8 千 6 百万円で、前連結会計年度末に比べ 238 億 2 千 2 百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が 169 億 2 千 7 百万円、建物及び構築物が 46 億 1 千万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 238 億 1 千 9 百万円増加し、4,260 億 7 千万円となりました。

流動負債は 692 億 3 千 7 百万円で、前連結会計年度末に比べ 47 億 2 千 1 百万円の増加となりました。これは、未払費用が 36 億円増加したことなどによります。

固定負債は 340 億 3 千 9 百万円で、前連結会計年度末に比べ 52 億 2 千 1 百万円の増加となりました。これは、リース債務が 19 億 9 千 5 百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 99 億 4 千 3 百万円増加し、1,032 億 7 千 7 百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 138 億 7 千 5 百万円増加し、3,227 億 9 千 3 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 75.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 43 億 6 千 7 百万円増加し、342 億 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、234 億 6 千 4 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 104 億 4 千 2 百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度に退職給付信託設定額 100 億円の支出があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、116 億 3 千 5 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 6 億 9 千 3 百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74 億 4 千 1 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 7 億 2 千 1 百万円増加いたしました。これは、配当金の支払額が 4 億 9 千 9 百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場が、安定的に推移するものと想定されることや、株式会社文化工房の連結子会社化などにより、売上高は増収、営業利益は増益となる見込みであります。一方、平成 29 年 3 月期に系列局 3 社の持分法適用関連会社化に伴い、負ののれんを持分法による投資利益に計上した反動により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みであります。

以上により、平成 30 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 3,040 億円、営業利益 175 億円、経常利益 180 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 120 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 40 円となります。

また、平成 30 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円（配当性向(連結)35.7%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,272	27,470
受取手形及び売掛金	79,586	81,280
有価証券	54,824	49,199
たな卸資産	9,442	7,771
繰延税金資産	1,820	2,202
その他	11,630	14,671
貸倒引当金	△88	△112
流動資産合計	182,487	182,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,582	31,193
機械装置及び運搬具（純額）	13,030	14,254
土地	39,703	41,641
リース資産（純額）	3,281	6,576
その他（純額）	7,157	3,636
有形固定資産合計	89,755	97,302
無形固定資産		
ソフトウェア	6,238	5,466
その他	2,597	2,292
無形固定資産合計	8,836	7,758
投資その他の資産		
投資有価証券	102,286	119,214
繰延税金資産	10,789	11,529
その他	8,242	7,937
貸倒引当金	△146	△155
投資その他の資産合計	121,172	138,525
固定資産合計	219,763	243,586
資産合計	402,251	426,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,389	11,177
未払金	20,058	20,821
未払費用	24,550	28,151
未払法人税等	4,723	4,324
役員賞与引当金	54	83
その他	4,739	4,680
流動負債合計	64,516	69,237
固定負債		
リース債務	2,285	4,281
繰延税金負債	9,425	11,230
役員退職慰労引当金	309	298
退職給付に係る負債	16,421	17,788
その他	376	441
固定負債合計	28,817	34,039
負債合計	93,334	103,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,168	70,220
利益剰余金	181,694	193,391
自己株式	△2,577	△2,690
株主資本合計	285,927	297,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,531	25,794
繰延ヘッジ損益	1,855	1,533
為替換算調整勘定	△1	△22
退職給付に係る調整累計額	△5,456	△5,334
その他の包括利益累計額合計	17,928	21,970
非支配株主持分	5,060	3,259
純資産合計	308,917	322,793
負債純資産合計	402,251	426,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	280,779	295,879
売上原価	199,663	211,996
売上総利益	81,116	83,882
販売費及び一般管理費	64,546	66,604
営業利益	16,570	17,278
営業外収益		
受取利息	166	140
受取配当金	1,070	1,079
持分法による投資利益	418	3,521
その他	560	299
営業外収益合計	2,215	5,041
営業外費用		
固定資産廃棄損	187	276
その他	89	95
営業外費用合計	276	371
経常利益	18,509	21,947
特別利益		
投資有価証券売却益	539	585
段階取得に係る差益	-	47
負ののれん発生益	-	491
受取補償金	537	532
特別利益合計	1,076	1,656
特別損失		
投資有価証券評価損	235	157
特別損失合計	235	157
税金等調整前当期純利益	19,350	23,446
法人税、住民税及び事業税	8,062	7,933
法人税等調整額	△1,179	△813
法人税等合計	6,882	7,120
当期純利益	12,468	16,326
非支配株主に帰属する当期純利益	298	377
親会社株主に帰属する当期純利益	12,169	15,949

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	12,468	16,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	4,198
繰延ヘッジ損益	△1,906	△321
為替換算調整勘定	△0	△20
退職給付に係る調整額	△4,839	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	64
その他の包括利益合計	△6,720	4,043
包括利益	5,747	20,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,448	19,991
非支配株主に係る包括利益	299	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
当期変動額					
剰余金の配当			△3,798		△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益			12,169		12,169
自己株式の取得				△2,245	△2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,370	△2,245	6,125
当期末残高	36,642	70,168	181,694	△2,577	285,927

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
当期変動額							
剰余金の配当							△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益							12,169
自己株式の取得							△2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△6,439
当期変動額合計	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△313
当期末残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,917

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,168	181,694	△2,577	285,927
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	70,168	181,739	△2,577	285,973
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		51			51
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	51	11,651	△113	11,589
当期末残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,917
会計方針の変更による 累積的影響額							45
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,963
当期変動額							
剰余金の配当							△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,949
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							51
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,263	△322	△20	121	4,041	△1,801	2,240
当期変動額合計	4,263	△322	△20	121	4,041	△1,801	13,829
当期末残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,350	23,446
減価償却費	10,356	9,541
のれん償却額	349	349
固定資産廃棄損	187	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△539	△585
投資有価証券評価損益 (△は益)	235	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,135	1,163
退職給付信託設定額	△10,000	-
受取利息及び受取配当金	△1,236	△1,219
持分法による投資損益 (△は益)	△418	△3,521
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△47
負ののれん発生益	-	△491
受取補償金	△537	△532
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,658	△1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△488	1,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,087	685
その他	2,373	707
小計	17,203	30,346
利息及び配当金の受取額	1,356	1,432
法人税等の還付額	3,150	790
法人税等の支払額	△8,688	△9,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,022	23,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,251	△14,763
定期預金の払戻による収入	-	13,735
有価証券の取得による支出	△96,600	△115,806
有価証券の償還による収入	110,700	126,800
信託受益権の取得による支出	△14,698	△24,353
信託受益権の償還による収入	14,200	22,046
有形固定資産の取得による支出	△8,221	△9,972
無形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,380
投資有価証券の取得による支出	△4,950	△9,970
投資有価証券の償還による収入	200	380
投資有価証券の売却による収入	1,045	1,032
その他	216	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,329	△11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,798	△4,298
非支配株主への配当金の支払額	△18	△18
その他	△2,902	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,719	△7,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,026	4,367
現金及び現金同等物の期首残高	35,862	29,835
現金及び現金同等物の期末残高	29,835	34,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ45百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は45百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、インターネット事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,449	11,578	27,752	280,779	—	280,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	365	8,445	11,618	△11,618	—
計	244,256	11,943	36,197	292,397	△11,618	280,779
セグメント利益	14,853	1,213	502	16,568	1	16,570
セグメント資産	257,673	16,513	41,027	315,214	87,037	402,251
その他の項目						
減価償却費	8,676	107	1,572	10,356	—	10,356
持分法適用会社への投資額	1,237	—	5,171	6,408	—	6,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,972	46	1,373	12,392	—	12,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去△94百万円、当社における子会社からの収入1,837百万円及び全社費用△1,741百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 87,037 百万円は全社資産 149,708 百万円及びセグメント間債権債務消去△62,671百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,111	9,600	36,167	295,879	—	295,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,434	385	9,340	12,159	△12,159	—
計	252,545	9,985	45,507	308,039	△12,159	295,879
セグメント利益	14,929	629	1,784	17,343	△65	17,278
セグメント資産	270,823	13,243	51,251	335,318	90,752	426,070
その他の項目						
減価償却費	7,717	96	1,727	9,541	—	9,541
持分法適用会社への投資額	7,794	—	6,048	13,843	—	13,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,407	43	2,782	15,233	—	15,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△65 百万円は、セグメント間取引消去△152 百万円、当社における子会社からの収入 1,995 百万円及び全社費用△1,907 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 90,752 百万円は全社資産 150,435 百万円及びセグメント間債権債務消去△59,682 百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,832.02 円	1株当たり純資産額 2,979.63 円
1株当たり当期純利益金額 112.39 円	1株当たり当期純利益金額 148.66 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	12,169 百万円	15,949 百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,169 百万円	15,949 百万円
普通株式の期中平均株式数	108,280 千株	107,289 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	308,917 百万円	322,793 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,060 百万円	3,259 百万円
(うち非支配株主持分)	(5,060 百万円)	(3,259 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	303,856 百万円	319,533 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,293 千株	107,239 千株

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日は、平成29年4月11日付で、当社の持分法適用関連会社である株式会社文化工房の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。これにより、株式会社文化工房は、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社文化工房

事業の内容 スポーツ番組を中心としたコンテンツ制作

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社テレビ朝日と株式会社文化工房は、スポーツ番組を中心としたコンテンツ制作において密接な連携関係にあります。当社グループにとって、スポーツ番組は重要なコンテンツであり、今後さらに制作体制を強化していく必要があります。また、経営のスピードアップを図り、経営資源の円滑な配分も行えるようにするため、同社を完全子会社とすることを決定いたしました。

この度の完全子会社化により、両社の提携関係をより強固なものとし、コンテンツ強化のための基盤としていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率 39.90%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.10%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社文化 工房の株式の企業結合日における時価	478百万円
	企業結合日において追加取得した株式会社 文化工房の株式の時価	721百万円
取得原価		1,200百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 569 百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,507百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,042 百万円

固定資産 931 百万円

資産合計 3,973 百万円

負債合計 1,266 百万円

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年5月9日発表の「役員の異動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) 株式の取得による持分法適用関連会社化

平成29年2月7日公表の「株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は当連結会計年度において、株式会社静岡朝日テレビ、株式会社東日本放送、株式会社福島放送の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化いたしました。これに伴い、負ののれん3,820百万円を持分法による投資利益に計上しております。